

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 オンキヨー株式会社

コード番号 6729 URL <http://www.jp.onkyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岡谷 茂美

TEL 03-3242-0100

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,023	45.2	112	40.5	273		139	
21年3月期第2四半期	42,041		188		183		291	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.05	
21年3月期第2四半期	7.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	37,352	6,422	17.0	134.16
21年3月期	55,148	5,759	10.0	121.22

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,363百万円 21年3月期 5,507百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	35.3	500		300		0		0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 社 (社名) 除外 1社 (社名 テクノエイト株式会社)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	47,829,665株	21年3月期	47,829,665株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	396,241株	21年3月期	2,395,264株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	45,794,895株	21年3月期第2四半期	41,137,291株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年5月15日公表いたしました連結業績予想は、修正していません。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、「当四半期」といいます。）における世界経済は、株式市場の回復など、底打ちの様相を呈し、景気後退局面からは脱しつつあるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。わが国経済においても、一部の業種においては輸出や生産が持ち直しておりますが、完全失業率および有効求人倍率は共に過去最悪の水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しく、個人消費が低調に推移する厳しい状況が続いております。

当社グループの主要マーケットであるAVC市場およびOEM市場におきましても、一部の製品に回復の兆しは見られるものの、総体的には国内外ともに厳しい状況が続いております。

しかしながら、当社グループはこのような経営環境のもと、抜本的な事業構造の見直しを行ない、テクノエイト株式会社（以下、「テクノエイト」といいます。）の全株式を売却し、AVC事業とOEM事業の強化・再編に注力するとともに、連結有利子負債圧縮による財務体質の改善を図ってまいりました。また、販売戦略および販売体制の見直しを行い、販売力の強化を図るとともに、全社的な経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当四半期における当社グループの売上高は、業績予想に対しては増収増益となったものの、景気の後退による影響を大きく受け、また、テクノエイトが連結対象外となったことにもなう売上の減少97億32百万円などにより、前年同期比190億17百万円減少の230億23百万円となりました。また、営業損益は、テクノエイトが連結対象外となったことにもなう営業利益の減少2億35百万円を製品の差別化による利益率の向上や原材料価格の低減および徹底した経費の削減などが補い前年同期比76百万円の減少にとどめ1億12百万円の営業利益となりました。さらに、支払利息や為替差損の減少および特別損失の大幅な減少により、税金等調整前四半期純損益は、前年同期比5億99百万円改善し2億3百万円の利益となり、四半期純損益は前年同期比4億31百万円改善し1億39百万円の純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

AVC事業

国内市場ではMDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小、またPC市場においても大手企業が相次いでネットブック市場へ新規参入したことによる販売の減少や低価格化による販売単価の下落および2009年10月に新OSの発売が開始されることに起因する買い控えが影響し、売上高は前年同期比32億54百万円減少の80億48百万円となりました。また、海外市場では前連結会計年度に破綻した北米の大手家電量販店の影響や在庫調整および市況悪化に伴う低価格製品へのシフトなどにより、売上高は、前年同期比49億94百万円減少の90億85百万円となりました。その結果、AVC事業の売上高は、前年同期比82億49百万円減少の171億34百万円となりました。また、営業損益は、製品の差別化による利益率の向上や原材料価格の低減および徹底した経費の削減を行いました。前年同期比3億5百万円減少の1億86百万円の営業利益となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、遊技機器関連製品の売上が大幅に増加したものの、車載用スピーカーの需要は部分的な回復に留まり、家電向けスピーカーなどは大幅に受注が減少し、加えてテクノエイトが連結対象外となったことにもなう売上の減少97億32百万円などにより、前年同期比105億35百万円減少の50億96百万円となりました。一方、営業損益におきましては、遊技機器関連製品の売上が増加したことにより、前年同期比2億34百万円改善の1億72百万円の営業利益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、前年同期並みの2億61百万円となりました。また、営業損益についても、前年同期並みの1億71百万円の営業利益となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前年同期比2億32百万円減少の5億31百万円となりました。また、営業損益についても、前年同期比56百万円悪化の1億19百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内におけるAVC事業は、MDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小や大手企業が相次いでネットブック市場へ新規参入したことによる販売の減少および2009年10月に新OSの発売が開始されることに起因する買い控え、さらに低価格化による販売単価の下落により売上高は減少いたしました。また、OEM事業では遊技機器関連製品の売上は増加いたしました。車載用や家電用スピーカーの売上は減少し、さらにテクノエイトが連結対象外となったことにもなう売上の減少92億4百万円などにより、売上高は前年同期比127億21百万円減少の139億33百万円となりました。営業損益は、テクノエイトが連結対象外となったことにもなう1億41百万円の減少もあり、前年同期比3億14百万円減少の4億68百万円の営業利益となりました。

北米

北米におけるAVC事業の売上高は、前連結会計年度に破綻した大手家電量販店の影響を受けて減少いたしました。また、OEM事業の売上高は、車載用スピーカーの大幅な受注減により減少いたしました。その結果、北米における売上高は前年同期比31億65百万円減少の48億円となりましたが、営業損益は、製品の差別化による利益率の向上や原材料価格の低減により前年同期比1億円改善し72百万円の営業利益となりました。

欧州

欧州においては、販売網の整備により販売チャネルは拡大しましたが、市況悪化に伴う低価格製品への需要のシフトや在庫調整などにより、売上高は前年同期比17億82百万円減少の27億44百万円となりました。また営業損益につきましても、売上高の減少にともない前年同期比11百万円悪化し80百万円の営業損失となりました。

アジア

アジア地域の売上高は、テクノエイトの株式売却にともない、テクノエイトフィリピンコーポレーションが連結対象外となったことなどにより、前年同期比13億48百万円減少の15億44百万円となりましたが、営業損益は、前年同期比94百万円改善し49百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、テクノエイトの全株式を売却し、連結対象外となったことなどにより前連結会計年度末比177億96百万円減少の373億52百万円となりました。連結有利子負債は前連結会計年度末比107億46百万円減少の158億59百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比6億62百万円増加の64億22百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比7%改善の17%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ35億41百万円減少し61億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は、4億55百万円となりました。これはおもに、売上債権やたな卸資産および未収入金の減少31億23百万円を仕入債務や未払金および未払費用の減少36億55百万円が上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により増加した資金は、3億24百万円となりました。これはおもに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入6億97百万円が有形固定資産の取得による支出3億54百万円を上回ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は、29億47百万円となりました。これはおもに借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結業績は、平成21年11月2日に公表のとおり、修正発表を行っております。なお、通期の連結業績予想は、依然として景気の先行が不透明であることなどから、当初の計画(平成21年5月15日発表)を変更しておりません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を注意深く見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるテクノエイト株式会社の全株式を譲渡する旨の決議を行い、平成21年5月11日付で株式売買契約を締結し、平成21年5月29日付で豊田鉄工株式会社およびトヨタ自動車株式会社に譲渡を完了しております。そのため、テクノエイト株式会社(特定子会社)及びそのグループ会社でありますリブ精工株式会社、テクノエイトフィリピンコーポレーションを第1四半期連結会計期間より連結の対象から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,176,703	9,125,390
受取手形及び売掛金	8,048,830	11,640,517
有価証券	-	585
商品及び製品	3,264,659	4,349,056
仕掛品	244,956	354,552
原材料及び貯蔵品	1,652,097	2,019,169
その他	1,467,282	2,235,775
貸倒引当金	73,315	130,360
流動資産合計	20,781,215	29,594,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,038,630	6,899,431
賃貸用土地	5,946,405	5,946,405
その他(純額)	5,186,577	11,263,278
有形固定資産合計	15,171,612	24,109,114
無形固定資産	276,388	264,747
投資その他の資産		
その他	1,131,283	1,190,381
貸倒引当金	7,983	10,088
投資その他の資産合計	1,123,300	1,180,293
固定資産合計	16,571,300	25,554,155
資産合計	37,352,515	55,148,842

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936,962	9,941,479
短期借入金	7,222,000	11,320,540
未払法人税等	250,523	203,768
製品保証引当金	586,044	652,474
その他	3,839,363	4,301,837
流動負債合計	15,834,894	26,420,102
固定負債		
社債	1,400,000	1,650,000
新株予約権付社債	1,080,000	1,080,000
長期借入金	4,217,400	10,615,400
長期預り保証金	2,940,000	2,940,000
再評価に係る繰延税金負債	3,082,468	3,082,468
退職給付引当金	215,785	861,855
リサイクル費用引当金	460,448	440,642
負ののれん	1,348,873	1,654,784
その他	350,304	644,109
固定負債合計	15,095,280	22,969,261
負債合計	30,930,175	49,389,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金	1,766,793	5,807,172
利益剰余金	865,644	4,749,871
自己株式	83,988	477,869
株主資本合計	2,683,691	2,445,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,301	42,489
土地再評価差額金	4,307,283	4,307,283
為替換算調整勘定	603,949	1,203,054
評価・換算差額等合計	3,680,032	3,061,740
少数株主持分	58,616	251,774
純資産合計	6,422,340	5,759,477
負債純資産合計	37,352,515	55,148,842

